



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9932 URL <https://www.sugi-net.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 杉本 正行  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 中根 潤二 (TEL) 06(6538)2661  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,175	5.1	904	△0.2	1,144	△4.4	746	△3.7
2024年3月期中間期	22,057	4.3	906	16.7	1,196	17.0	775	△7.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 440百万円(△61.8%) 2024年3月期中間期 1,154百万円(82.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.56	—
2024年3月期中間期	38.48	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	40,985	34,964	85.3
2024年3月期	42,599	35,958	84.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 34,964百万円 2024年3月期 35,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は40円、1株当たり年間配当金は75円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,200	7.6	2,360	3.5	2,880	2.0	1,900	1.2	94.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	22,798,474株	2024年3月期	22,798,474株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	3,437,460株	2024年3月期	2,642,044株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	19,883,723株	2024年3月期中間期	20,156,504株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国内では、自動車生産の回復等による生産活動は持ち直しの動きが見受けられ、一部には円安メリットを享受する業種もあり企業収益は総じて改善しています。個人消費も政府による各種施策、賃上げ等により堅調に推移しました。また海外では、米国を中心に景気持ち直しへ向かうことや世界のIT・半導体需要が回復傾向にあります。その結果として景気は、足踏み状態を脱しつつあり緩やかな回復基調にあります。設備投資については、好調な業績を背景に企業の投資意欲は強く、知的財産投資等が増加の一方、足踏み状態であった機械投資も持ち直しの動きみられました。

このような状況のもと当社グループは、前中期経営計画『MOVING ONE～100年の感謝を未来へつなぐ～』のローガンを引き継ぎ、200周年に向けて会社を変革し、積極的に新たな事業チャレンジを目指します。第4次中期経営計画『Start of the next 100 years～変化へチャレンジ』では、下記5つの方針の下、大きく変化する環境に耐えられる筋肉質な体質へ変化してまいります。顧客視点を保ち、グループで一致団結しチャレンジし続け、経営計画の達成に取り組んでまいります。①新事業の開発 ②新市場への拡大 ③ESG推進 ④IT資源への投資 ⑤社員満足度の向上。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高231億7500万円(前年同期比5.1%増)、経常利益11億4400万円(前年同期比4.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益7億4600万円(前年同期比3.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります

#### (東部)

東部では、引き続き半導体市場の景気が低迷しております。さらにその他の製造メーカーにおいても今後に向けての増産へと進めたい意向はあるものの、昨今の物価高騰の影響もあり、設備投資への動きは鈍い状態が続いております。しかしながら、非鉄金属関連業界は好調で設備投資への動きも活発であり、昨年来堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は56億1300万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は2億2200万円(前年同期比15.5%増)となりました。

#### (中部)

中部では、自動車関連は相変わらずの低迷が続いておりますが、鉄鋼関連の設備修繕の活発化、製造装置メーカーや低迷が続いている半導体関連も少しずつではありますが、受注の増加傾向へと進み始めております。また、設備修繕への動きが見え始めたことと、各地区において業種を問わずユーザー底上げへの取り組みが功を奏し全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は65億4200万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は2億2300万円(前年同期比1.6%増)となりました。

#### (西部)

西部では、設備投資の抑制が緩和され回復基調となり、鉄鋼や二次電池業界も計画的な設備投資が進められました。一方で半導体関連は依然として先行きの不透明感が拭えず厳しい状況が続いております。

この結果、当セグメントの売上高は102億4000万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は3億9500万円(前年同期比11.4%減)となりました。

#### (海外)

海外では、主要取引国である「中国」「韓国」における景気の後退感はあるものの、好調な業界もあり、その分野が景気下支えをし、押し上げる傾向にあり、また為替相場も手強いアジア地域全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8億1500万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は6300万円(前年同期比32.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は409億85百万円となり前連結会計年度末に比べ16億14百万円減少しております。資産につきましては主に建設仮勘定が1億20百万円、ソフトウェア仮勘定が4億73百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が8億56百万円、電子記録債権が7億46百万円、商品が56百万円、投資有価証券が4億24百万円減少したためであります。負債は60億20百万円となり前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少しております。これは主に買掛金が2億36百万円、未払金が1億84百万円、繰延税金負債が1億53百万円減少したためであります。また純資産は349億64百万円となり前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少しております。これは主に自己株式取得により10億81百万円費やしているためであります。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、前連結会計年度末より3百万円減少し、84億11百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は21億22百万円(前年同中間期末は22億23百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億36百万円、売上債権の減少16億3百万円の収入に対し、仕入債務の減少2億36百万円、法人税等の支払額4億3百万円の支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6億91百万円(前年同中間期末は5億58百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2億1百万円、無形固定資産の取得による4億53百万円の支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は14億34百万円(前年同中間期末は3億53百万円の使用)となりました。これは、自己株式取得による10億81百万円の支出、配当金の支払3億52百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月25日に公表しました業績予想から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,483,074	8,502,818
受取手形及び売掛金	10,500,456	9,643,541
電子記録債権	5,797,828	5,051,703
商品	1,722,586	1,665,779
その他	204,709	157,253
貸倒引当金	△1,647	△1,406
流動資産合計	26,707,008	25,019,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,770,166	2,731,636
構築物(純額)	57,014	52,003
車両運搬具(純額)	9,078	9,048
工具、器具及び備品(純額)	53,550	43,826
土地	6,180,432	6,180,432
建設仮勘定	343,571	463,659
有形固定資産合計	9,413,812	9,480,606
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	137,090	112,821
のれん	297,625	268,823
ソフトウェア仮勘定	349,072	822,955
無形固定資産合計	822,682	1,243,494
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718,216	4,293,410
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	683,656	696,531
差入保証金	223,967	222,955
その他	17,644	16,103
貸倒引当金	△2,200	△2,150
投資その他の資産合計	5,656,144	5,241,711
固定資産合計	15,892,639	15,965,812
資産合計	42,599,648	40,985,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,702,001	3,465,008
未払金	381,548	196,961
未払費用	659,923	688,226
未払法人税等	449,396	432,019
未払消費税等	129,914	106,634
その他	101,773	65,916
流動負債合計	5,424,559	4,954,766
固定負債		
長期未払金	125,500	125,500
長期預り保証金	152,251	152,601
繰延税金負債	806,368	652,671
退職給付に係る負債	132,869	135,372
固定負債合計	1,216,989	1,066,145
負債合計	6,641,548	6,020,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	31,082,228	31,476,231
自己株式	△2,550,013	△3,631,745
株主資本合計	33,658,917	32,971,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161,799	1,871,583
退職給付に係る調整累計額	137,382	121,817
その他の包括利益累計額合計	2,299,182	1,993,401
純資産合計	35,958,099	34,964,589
負債純資産合計	42,599,648	40,985,501

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,057,659	23,175,163
売上原価	17,736,433	18,687,325
売上総利益	4,321,225	4,487,838
販売費及び一般管理費	3,414,239	3,582,962
営業利益	906,985	904,876
営業外収益		
受取利息	277	574
受取配当金	41,327	45,795
仕入割引	140,649	139,902
不動産賃貸料	55,604	59,854
その他	53,439	7,245
営業外収益合計	291,298	253,372
営業外費用		
支払利息	507	459
自己株式取得費用	—	10,814
その他	939	2,322
営業外費用合計	1,447	13,596
経常利益	1,196,837	1,144,653
特別利益		
固定資産売却益	395	—
特別利益合計	395	—
特別損失		
固定資産除売却損	5,027	7,713
会員権評価損	1,564	—
関係会社清算損	1,227	—
特別損失合計	7,818	7,713
税金等調整前中間純利益	1,189,414	1,136,939
法人税、住民税及び事業税	328,616	389,257
法人税等調整額	85,262	940
法人税等合計	413,879	390,198
中間純利益	775,535	746,740
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	775,535	746,740



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	775,535	746,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379,911	△290,215
退職給付に係る調整額	△1,427	△15,565
その他の包括利益合計	378,484	△305,781
中間包括利益	1,154,020	440,959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,154,020	440,959
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,189,414	1,136,939
減価償却費	143,117	137,890
のれん償却額	28,802	28,802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,548	771
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,101	△33,565
受取利息及び受取配当金	△41,604	△46,370
支払利息	507	459
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,631	7,713
売上債権の増減額(△は増加)	1,709,805	1,603,040
棚卸資産の増減額(△は増加)	131,987	56,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,822	△236,036
その他	46,128	△178,124
小計	2,651,318	2,478,327
利息及び配当金の受取額	44,784	48,651
利息の支払額	△1,125	△830
法人税等の支払額	△471,047	△403,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223,930	2,122,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,200	△49,200
定期預金の払戻による収入	67,235	26,200
有形固定資産の取得による支出	△473,590	△201,655
有形固定資産の売却による収入	580	—
投資有価証券の取得による支出	△12,689	△13,191
投資有価証券の売却による収入	55,953	—
無形固定資産の取得による支出	△145,539	△453,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,249	△691,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△106	△1,081,731
配当金の支払額	△353,538	△352,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,645	△1,434,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,312,035	△3,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,710,021	8,414,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,022,056	8,411,626

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,421,723	1,451,378	1,669,790	600,064	5,142,957
工作用器具	237,026	506,230	534,152	16,311	1,293,722
機械器具	1,595,922	1,927,336	3,355,613	80,184	6,959,056
空・油圧器具	1,259,958	1,076,187	2,547,181	26,307	4,909,635
その他	838,438	1,142,144	1,754,153	17,550	3,752,287
顧客との契約から生じる収益	5,353,071	6,103,277	9,860,891	740,418	22,057,659
外部顧客への売上高	5,353,071	6,103,277	9,860,891	740,418	22,057,659
セグメント利益	193,014	219,579	446,156	48,234	906,985

(注) 報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,590,710	1,539,096	1,802,721	655,892	5,588,421
工作用器具	190,773	553,582	567,547	23,795	1,335,698
機械器具	1,580,397	1,988,464	3,566,339	70,323	7,205,525
空・油圧器具	1,083,979	1,161,575	2,424,081	37,135	4,706,772
その他	1,167,225	1,299,799	1,843,370	28,350	4,338,746
顧客との契約から生じる収益	5,613,086	6,542,518	10,204,059	815,498	23,175,163
外部顧客への売上高	5,613,086	6,542,518	10,204,059	815,498	23,175,163
セグメント利益	222,847	223,031	395,194	63,802	904,876

(注) 報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年8月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と更なる拡大を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する算定株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	11,399,237株
今回の分割により増加する株式数	11,399,237株
株式分割後の発行済株式総数	22,798,474株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## (4) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年10月1日をもって当社定款の一部変更をいたしました。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を表示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 2,800万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 5,000万株とする。

## (5) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。